



平成 18 年 3 月期

6. 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 12 日

上場会社名

株式会社 **ウッドワン**

上場取引所 東 大

コード番号 7898

本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.woodone.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中本 祐昌

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 吉岡 孝治

TEL (0829) 32 - 3333

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 15 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	67,346	2.1	485	83.0	489	80.4
17年3月期	65,952	4.2	2,861	36.3	2,494	39.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	101	92.5	1.13	1.13	0.3	0.7	0.7
17年3月期	1,350	21.7	27.14	27.14	4.1	3.5	3.8

(注) 期中平均株式数 18年3月期 47,136,018株 17年3月期 47,552,810株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	12.00	6.00	6.00	564	1,057.0	1.7
17年3月期	15.00	6.00	9.00	713	55.3	2.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	73,583	32,569	44.3	691.52
17年3月期	73,407	33,493	45.6	703.21

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 47,028,686株 17年3月期 47,543,567株

期末自己株式数 18年3月期 2,181,160株 17年3月期 1,666,279株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	34,600	800	400	6.00		
通期	70,000	2,000	1,000		6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円26銭

上記業績予想に関する事項は、添付資料の5～8ページを参照して下さい。

1.個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
		%		%	
(資産の部)					
流動資産	28,098	38.2	28,806	39.2	708
現金及び預金	1,616		3,553		1,937
受取手形	1,919		1,766		152
売掛金	7,650		7,018		632
製成品	6,115		6,059		55
原材料	2,816		2,649		166
仕掛品	4,866		4,457		408
貯蔵品	343		400		56
繰延税金資産	245		276		30
短期貸付金	1,070		1,678		608
その他の金	1,487		985		502
貸倒引当金	34		39		5
固定資産	45,485	61.8	44,600	60.8	884
1.有形固定資産	25,167	34.2	25,524	34.8	357
建物	6,333		5,393		939
構築物	299		260		38
機械及び装置	8,692		9,384		691
車両運搬具	31		43		12
工具器具備品	1,495		1,513		17
土地	7,997		7,997		
建設仮勘定	317		931		613
2.無形固定資産	560	0.8	649	0.9	89
ソフトウェア	450		525		74
その他	109		124		15
3.投資その他の資産	19,757	26.8	18,425	25.1	1,331
投資有価証券	2,665		2,056		609
関係会社株	7,013		6,878		134
繰延税金資産	87		398		311
その他の金	10,033		9,140		893
貸倒引当金	43		48		5
資産合計	73,583	100.0	73,407	100.0	176

(単位 :百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	23,191	31.5	21,937	29.9	1,253
支払手形	107		100		7
買掛金	7,850		6,758		1,091
短期借入金	7,028		4,993		2,035
一年以内に返済予定の長期借入金	1,644		6,097		4,452
一年以内償還予定社債	3,000				3,000
未払金	2,251		2,768		517
未払費用	234		245		10
未払法人税等	297		375		78
賞与引当金	445		495		50
その他	332		104		227
固定負債	17,823	24.2	17,976	24.5	153
社債	9,000		12,000		3,000
長期借入金	7,512		3,822		3,690
退職給付引当金	1,037		1,902		864
その他	273		251		21
負債合計	41,014	55.7	39,914	54.4	1,100
(資本の部)					
資本金	7,324	10.0	7,324	10.0	
資本剰余金	7,815	10.6	7,815	10.6	
1. 資本準備金	7,815		7,815		
利益剰余金	18,739	25.5	19,408	26.4	668
1. 利益準備金	836		836		
2. 任意積立金	17,610		16,910		700
(1)土地圧縮積立金	140		140		
(2)別途積立金	17,470		16,770		700
3. 当期末処分利益	292		1,661		1,368
その他有価証券評価差額金	594	0.8	418	0.6	175
自己株式	1,904	2.6	1,474	2.0	430
資本合計	32,569	44.3	33,493	45.6	923
負債及び資本合計	73,583	100.0	73,407	100.0	176

(2) 損益計算書

(単位:百万円/単位未満切捨て)

科目	期別	当期		前期		増減	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
			%		%		%
売上高		67,346	100.0	65,952	100.0	1,394	2.1
売上原価		48,603	72.2	45,425	68.9	3,178	7.0
売上総利益		18,742	27.8	20,526	31.1	1,784	8.7
販売費及び一般管理費		18,256	27.1	17,665	26.8	590	3.3
営業利益		485	0.7	2,861	4.3	2,375	83.0
営業外収益		991	1.5	733	1.1	258	35.2
受取利息		38		108		69	
受取配当金		30		24		6	
仕入割引		78		72		5	
貸料収入		583		340		242	
その他		260		186		73	
営業外費用		987	1.5	1,099	1.6	111	10.2
支払利息		257		239		17	
社債利息		166		156		10	
売上割引		549		543		5	
その他		15		160		145	
経常利益		489	0.7	2,494	3.8	2,005	80.4
特別利益		554	0.8	73	0.1	481	659.5
固定資産売却益				0		0	
投資有価証券売却益		19		54		35	
貸倒引当金戻入益		5		9		3	
退職給付信託設定益		529				529	
その他		0		9		8	
特別損失		225	0.3	149	0.2	76	51.0
固定資産売却損				0		0	
固定資産除却損		45		103		58	
投資有価証券評価損		101				101	
役員退職慰労金		5		8		3	
減損損失		65				65	
棚卸資産評価減				37		37	
その他		8				8	
税引前当期純利益		817	1.2	2,418	3.7	1,600	66.2
法人税、住民税及び事業税		233	0.3	1,087	1.6	854	78.6
過年度法人税等		260	0.4			260	
法人税等調整額		223	0.3	19	0.0	243	
当期純利益		101	0.2	1,350	2.1	1,249	92.5
前期繰越利益		473		595		122	
中間配当額		282		285		3	
当期末処分利益		292		1,661		1,368	

(3) 利益処分案

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 期	前 期
	{ 自 平成 17年 4 月 1 日 至 平成 18年 3 月 31 日 }	{ 自 平成 16年 4 月 1 日 至 平成 17年 3 月 31 日 }
	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	292	1,661
任 意 積 立 金 取 崩 額		
別 途 積 立 金 取 崩 額	400	
合 計	692	1,661
利 益 処 分 額		
株 主 配 当 金	282 (1株につき6円)	427 (1株につき9円)
役 員 賞 与 金	48	60
(うち監査役賞与金)	(4)	(5)
任 意 積 立 金		
別 途 積 立 金		700
次 期 繰 越 利 益	362	473

1株当たり配当金の内訳

科 目	当 期			前 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 株 式	12.00	6.00	6.00	15.00	6.00	9.00
(内訳)						
普 通 配 当	12.00	6.00	6.00	12.00	6.00	6.00
記 念 配 当				3.00		3.00
特 別 配 当						

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式
其他有価証券
時価のあるもの
時価のないもの
 - 移動平均法に基づく原価法によっています。
決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっています。
移動平均法に基づく原価法によっています。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・仕掛品・原材料 (主要材料)
原材料 (補助材料) 貯蔵品
 - 移動平均法に基づく低価法によっています。
最終仕入原価法に基づく低価法によっています。
3. 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産
無形固定資産
 - 定率法を採用しています。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く)については、定額法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として 3 年間で均等償却する方法によっています。
定額法によっています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年)に基づく定額法によっています。
4. 引当金の計上方法
 - 貸倒引当金
賞与引当金
退職給付引当金
 - 諸債権の貸倒れに備えるものであって、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
従業員の賞与の支給に備えるものであって、次回支給見込額に基づき、当期に属する要支給見込額の全額を計上しています。
従業員の退職給付に備えるものであって、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、過去勤務債務は、その発生時に一括して費用処理しています。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。
5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
6. 重要なヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ方針
ヘッジ有効性評価の方法
 - 原則として繰延ヘッジ処理によっています。
通貨関連は為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建取引をヘッジ対象としています。
内部規定に基づき為替変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針です。
ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。

7. その他財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。

これにより税引前当期純利益が65百万円減少しています。なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しています。

(退職給付に係る会計基準)

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しています。

これにより 営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	36,213	34,649
2. 保 証 債 務	32,375	29,154
	(うち20,131百万円は43百万ニュージーランドドル、144百万米ドル、0百万人民元)	(うち21,308百万円は63百万ニュージーランドドル、153百万米ドル、0百万人民元)
	なお、関係会社の為替予約契約の保証を行っており 期末日時点の契約残高は、408百万ニュージーランドドルであります。	なお、関係会社の為替予約契約の保証を行っており 期末日時点の契約残高は、602百万ニュージーランドドルであります。
3. 出資金の一部は担保に供しています。		
4. 配当制限	当 期	前 期
商法施行規則124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	594	418

(損益計算書関係)

固定資産除却損は主に機械及び装置の除却によるものです。

リース取引

E D I N E T により開示を行なうため記載を省略しています。

有価証券

当期 (平成18年3月31日現在) 及び前期 (平成17年3月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成18年3月31日現在) 百万円	前 期 (平成17年3月31日現在) 百万円
繰 延 税 金 資 産		
退 職 給 付 引 当 金	740	723
未 払 事 業 税	27	37
賞与引当金繰入限度超過額	179	199
減 価 償 却 超 過 額	55	39
そ の 他	41	53
繰延税金資産合計	1,044	1,053
繰 延 税 金 負 債		
退 職 給 付 信 託 設 定 益	213	
圧 縮 記 帳 積 立 金	95	95
そ の 他	402	283
繰延税金負債合計	711	378
繰延税金資産の純額	332	674

1 株当たり情報

当 期 自 平成 17 年 4 月 1 日) 至 平成 18 年 3 月 31 日)		前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日) 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	691円48銭	1 株当たり純資産額	703円21銭
1 株当たり当期純利益金額	1円13銭	1 株当たり当期純利益金額	27円14銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	1円13銭	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	27円14銭
1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	101百万円	損益計算書上の当期純利益	1,350百万円
普通株式に係る当期純利益	53百万円	普通株式に係る当期純利益	1,290百万円
普通株主に帰属しない金額	48百万円	普通株主に帰属しない金額	60百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(48百万円)	(うち利益処分による役員賞与金)	(60百万円)
普通株式の期中平均株式数	47,136,018株	普通株式の期中平均株式数	47,552,810株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要の内訳		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要の内訳	
普通株式増加数	7,267株	普通株式増加数	16,453株
(うち新株予約権)	(7,267株)	(うち新株予約権)	(16,453株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	
1.旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく株式譲 渡請求権		1.旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく株式譲 渡請求権	
潜在株式の数	202,000株	潜在株式の数	202,000株
2.新株予約権		2.新株予約権	
潜在株式の数	867,000株	潜在株式の数	367,000株

重要な後発事象

当 期 自 平成 17 年 4 月 1 日) 至 平成 18 年 3 月 31 日)	前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日) 至 平成 17 年 3 月 31 日)
平成18年4月17日開催の取締役会の決議に基づ き、第9回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を 発行しております。その概要は次のとおりであります。	
第9回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	
発行価額の総額	6,000百万円
発行価額	額面100円につき金100円
利率	年2.90%
払込期日	平成18年4月27日
償還期限	平成23年10月25日 (満期一括償還)
資金使途	借入金返済

継続企業の前提

該当事項はありません。

2. 役員の異動

該当事項はありません。

以 上